

地方独立行政法人 岩手県工業技術センター

基幹業務

平成21年度実施報告・22年度計画



【H22.3.15】

企画デザイン部 Ver. 4

【 目 次 】

■ 第1期中期目標概念図

■ I センター経営に関する現状認識と基本方針 ■

- 1 現状認識 ……5
- 2 基本方針 ……11

■ II 組織及び予算 ■

- 1 組織 ……18
- 2 職員 ……19
- 3 予算 ……20

■ III 事業計画 ■

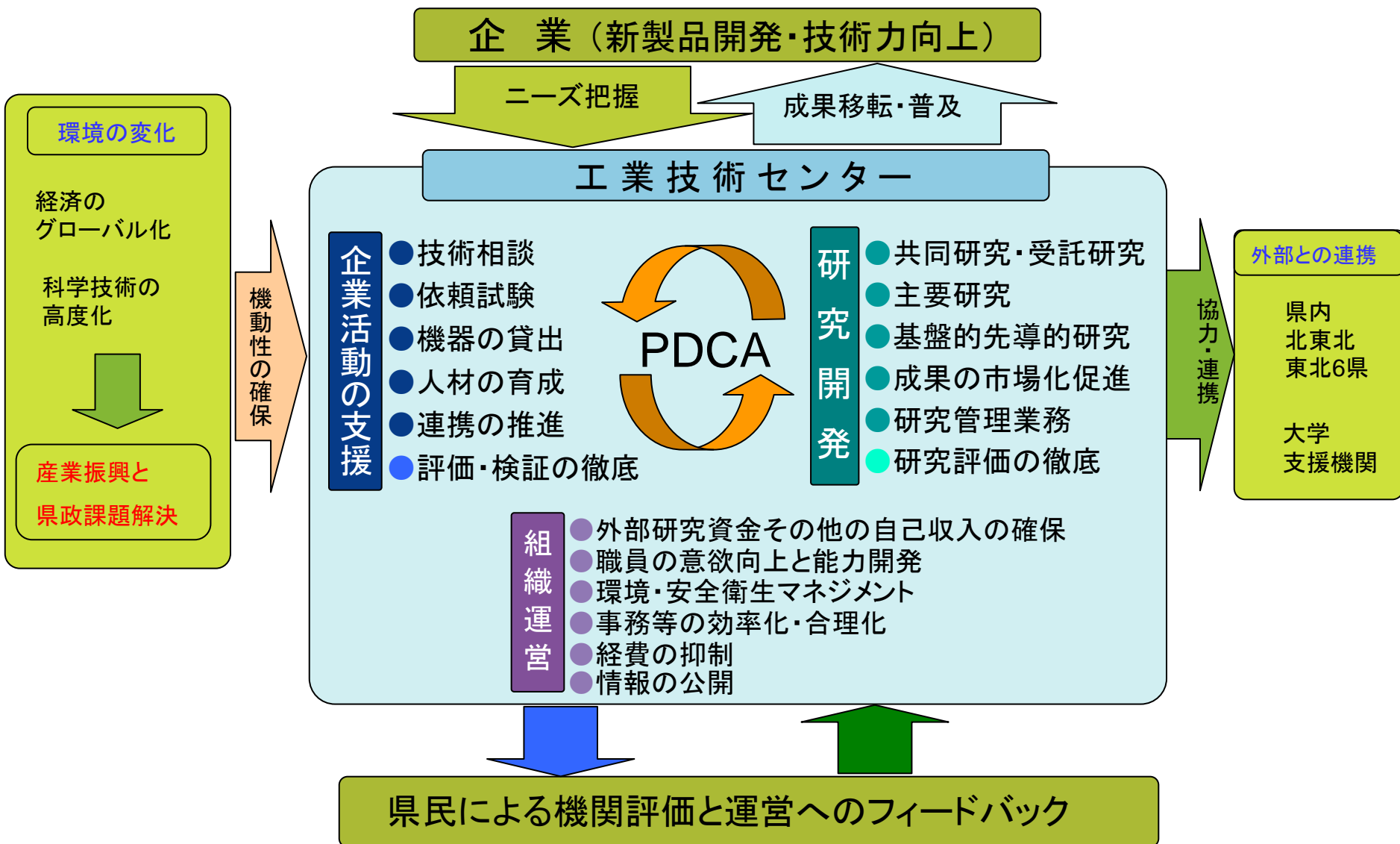
- 1 支援業務 ……23
 - 1.1 技術相談 ……23
 - 1.2 依頼・貸出 ……26
 - ア 加工・試験 ……26
 - イ 研究員派遣 ……28
 - ウ 機器・施設の貸出 ……29
 - 1.3 技術経営(MOT)支援 ……31
 - ア 知的財産を活用した企業経営の支援…31
 - イ 人材育成 ……36
 - ウ 競争的研究資金の導入支援 ……38

- 1.4 連携支援 ……40
 - ア 県内連携 ……40
 - イ 県外連携 ……43

- 2 研究業務 ……45
 - 2.1 県受託研究 ……46
 - 2.2 競争的資金研究 ……50
 - 2.3 共同研究・受託研究 ……54
 - 2.4 基盤的先導的研究 ……56
 - 2.5 技術者受入型開発支援 ……58
 - 2.6 研究成果の市場化促進 ……59

- 3 情報発信・公開 ……62
 - 3.1 成果・情報発信 ……62

第1期中期目標概念図



I . センター経営に関する現状認識と基本方針

1 現状認識

1.1 センター経営を取り巻く環境変化

ア リーマンショックに端を発する世界的不況の継続

- ・ リーマンショック後、深刻な停滞期にあった世界経済は回復に転じる兆し
- ・ その中で日本の景気回復は他国に比べて遅くなる見込み
製造業の設備過剰が解消されにくいこと、円高基調の影響などが要因

[県内経済]

- ・ 09年の企業倒産は3年ぶりに100件を下回るも、負債総額は416億円の高水準で推移
上期に大型倒産が続発したが、下期は緊急保証制度等の支援効果でやや沈静化
本体業績は回復しておらず、今後の息切れ倒産も懸念
- ・ 09年の有効求人倍率は過去最低の0.34倍
製造業の求人回復が弱含みで、個人消費関連産業も低迷が続く
- ・ 一方、自動車製造業を中心に地場産業振興に弾みが期待される展開も
関東自動車工業岩手工場の工場増設や生産車種の追加体制

●外部環境・内部環境の変化の中で

⇒時代の潮流を取り込んだ技術支援と研究開発、そのための人材育成等への取り組みが必要

イ 政権交代とセンター事業への影響

〔新政権の経済政策〕

- ・ 子ども手当や暫定税率廃止などを通じて個人消費を刺激し、内需主導に転換
- ・ 成長の基礎を、公共事業中心の供給サイドから給付中心の需要サイドに転換
- ・ 中小企業の開発支援事業や研究開発事業の多くが中止や縮小の判断に
- ・ 新成長戦略を12月に提示するも、具体性にかける内容

●不透明な研究開発予算の中で

⇒冬の時代にこそ次の備えを強化する企業等のニーズを把握し、
関係外部資金制度等を活用した研究の強化が必要

ウ 二酸化炭素の25%削減目標化

〔民主党の環境政策として提示〕

- ・ CO₂を2020年までに90年比で25%削減し、地球温暖化を防ごうとするもの
- ・ 目標達成に対して、国民生活・産業活動への負担と制約が懸念される
- ・ 自然エネルギーの利用、燃料電池等の低炭素社会型技術の開発が必須に

●環境に貢献する技術開発を

⇒新たな技術革新のチャンス

次世代の成長局面において先行性、優位性を確保するため、
関係企業・機関とともに新しい分野、新技術の研究開発への取り組みが必要

エ 稀少資源問題

〔資源ナショナリズムの台頭〕

- ・ B R I C s 等の経済成長に伴う世界規模での諸資源の買取り競争が激化
- ・ 最先端技術分野で必要な「レアメタル」の資源囲い込みが進行
- ・ 日本は世界最大のレアメタル消費国：得意とするあらゆる産業分野で必要不可欠

〔レアメタル確保の方策〕

- ・ 「レアメタルの3R政策」
 - 使用量の削減、再利用、再資源化
 - 使用原単位を少なくする技術、他の鉱物への代替技術、長命化技術などを含む
- ・ 「C I T Y - M I N I N G (都市鉱山の開発)」
 - 廃棄される製品等の中からレアメタルを回収

●先進技術等で研究開発を

⇒精錬・製造技術を活かした回収技術の高度化や新たな開発が必要

1.2 県行財政の動向

ア いわて県民計画の策定

[今後10年間の計画：H21～H30]

- ・ 岩手の未来をつくる7つの政策
 - 産業創造県いわての実現
- ・ 岩手の未来を切り拓く6つの構想
 - 次世代技術創造いわて構想…次世代技術の開発が持続的に深化していく拠点
 - 環境共生いわて構想…低炭素社会へ転換、地域資源を活かした環境産業の展開

●強みと弱みを分析して

⇒ものづくり産業が集積する環境を活かしながら、一層、地場産業力の向上を併せて
県北・沿岸圏域の産業集積にも貢献

イ 科学技術による地域イノベーション指針の策定

[今後10年を見据えた指針]

- ・ 持続的なイノベーション創出
 - 岩手のポテンシャル⇒期待される次世代産業・分野⇒技術ロードマップ作成
- ・ デマンド・プル型プロジェクト立案とオープンイノベーションの展開
 - 研究開発基盤強化戦略、技術開発戦略、産学官連携戦略、人材育成戦略 など

●岩手県工業技術センター技術ロードマップの策定

⇒県策定の地域イノベーション指針に沿って、工業技術センターでも今後10年の
研究の体系的実施を目的にロードマップを策定

ウ 平成22年度予算要求の状況

〔2年連続増額の積極型予算〕

- ・交付税の大幅増額、臨時財政対策債発行により、積極型予算として編成
- ・当初予算総額は6,980億円台になる見通し(H21年度当初比約400億円の増)
- ・中小企業経営安定化等の産業振興や新規学卒者の就労支援などに軸足を
- ・公共事業費は国の大幅削減方針を受けて減少

エ 商工労働観光部予算要求のポイント

〔開発と育成に主眼〕

- ・自動車関連産業振興に約2億円
 - 3次元設計開発技術者育成支援事業(いわてデジタルエンジニア育成センター拡充)
 - 自動車関連産業創出推進事業(川下企業と連携し、商談会等を総合支援)など
- ・ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業(県立大学に開設予定のセンター支援)
- ・次世代グリーンデバイス開発推進事業
 - 低炭素社会対応型技術開発の推進
 - (酸化亜鉛デバイス、リチウム・イオン電池の開発 など)

●次世代を担う産業技術の研究開発

⇒自動車関連、医療機器関連、半導体関連の研究・技術支援を中心に産業育成を図る

1.3 センター経営の状況

ア 中期目標・中期計画の達成状況

(1) 中期計画の各指標は概ね順調に推移

項目	目標	H21(見込み)	達成率
技術相談	14,040件	12,084件	86%
共同研究(新規)	20件	46件	230%
市場化促進	20製品	18製品	90%

(2) 独法機関評価の状況

H18からH20の3か年度とも、中期目標及び中期計画の達成に向けて、総合評価はA「計画どおりに進んでいる」の評価

[項目別評価]

評価項目	項目数	全体構成比
AA「特筆すべき状況にある」	4	18%
A「計画どおり進んでいる」	16	73%
B「8割以上～10割未満」	2	9%
C「6割以上～8割未満」	0	0%
D「6割未満」	0	0%
計	22 ※	100%

※項目は25項目設定されているが、H20は該当しない業務があったため（H19同様）、22項目となる。

2 基本方針

2.1 中期目標及び中期計画の達成

ア 第1期(H18～22年度)最終年度

- ・ 中期目標(岩手県策定)
- ・ 中期計画(センター策定)
⇒最終年度に当たり、各指標、事業項目を確実に達成
⇒第2期中期目標及び中期計画につながる取組みに着手

イ 目的積立金の有効活用

- ・ センター経営資源の充実による企業支援力の強化

ウ 第2期中期目標及び中期計画の策定

- ・ 第1期の目標及び計画における課題等を踏まえた次期計画の策定
- ・ 対象期間:H23～27年度(5年間)

2.2 センター『ブランド化』の推進

【センターの『ブランド化』】

センターの存在意義と価値が広く認知され、企業経営のパートナーとして厚い信頼のもとに利用されること

※ 以下の具体的な取組みを推進

ア 企業の総合サポートレベルの向上

- 『企業支援システム(データベース)』の分析結果を活用
- 『顧客満足度調査』の分析結果も同様
 - ⇒ センターの経営資源の充実に向けた検討
 - ・ コア技術の選択
 - ・ 職員の技術力、指導能力の向上
 - ・ 設備機器の導入、更新 など

イ センター技術ロードマップに基づく研究の推進

○本県地域産業の活性化・イノベーションの促進

⇒ 産業技術ロードマップ(H22.3 センター策定)の着実な推進

(科学技術による地域イノベーション指針(H22.3 県策定)を受けて策定)

- ・ 外部資金による研究(国・県等)、共同研究(企業・大学・他県公設試等)の積極的な取り組み
- ・ センター発の新たな技術シーズを生み出す研究開発を推進
- ・ 職員研修計画、設備導入計画、知財戦略などへの反映

ウ センターにおけるイノベーション人材の育成

MOT:技術経営

MOT機能:研究、開発、事業化までの
プロセスをマネジメント

○ロードマップの推進による人材の育成

センター職員自身がイノベーションを理解し、MOT機能を備える必要

○継続的な人材育成の強化

⇒ MOTを組織の中に定着させる取組みをさらにステップアップ

- ・ 公募型研修の予算確保(H21に新設)
- ・ 職員向けMOT研修の高度化(H21に全職員が受講)

①関連講座受講希望者の派遣、②品質工学関係講座の実施 など

エ 研究会活動への積極的な支援

○センターが関係する研究会(12)を支援

研究会: 業界との重要な接点

センターの価値や存在意義を示すことのできる場

⇒積極的な運営参画により、活動を支援

(企業の人材育成 ⇔ センター利用の拡大 ⇔ センターのあるべき姿を認識)

⇒H21は、勉強会や研修会、発表会活動等を財源支援

研究会活動の活性化、企業及び異業種間の交流を促進

オ 知的財産を活用した企業経営の支援

○センターの『知財ポリシー』を策定(H22.3)

⇒特許出願や特許の活用促進について理念を整理し、内外にアナウンス

・企業との円滑な共同研究、技術開発等を誘導

○関係機関と連携した企業向けセミナー等の開催

⇒岩手県知的所有権センター、発明協会岩手県支部との連携

○環境変化を踏まえながら企業支援を実施

⇒県の「知財戦略」見直し(H22)、発明協会県支部の一般社団化(H23)

カ 公設試の広域連携の推進

○公設試間のオープンリソース化の機運醸成

- ⇒これまでの北東北3県、中東北3県(IMY)の連携の積み重ね
東北6県、産総研東北センター及び各県企業との懇談会開催
地域イノベーション創出共同体形成事業による成果の蓄積
- ・ 連携機運の一層の高まりを誘導

○連携の継続的推進

- ⇒積極的に展開(東北以外の枠組みにも留意)

キ 県民に対する認知度向上に向けた取組みの強化

○センターに対する県民や企業の認知度向上を促進

- ⇒情報発信活動の一層の創意工夫と強化
- ・ 各種広報、研究成果発表会、一般公開等の充実
- ⇒センターPRビデオの全面改訂
- ・ これまでのセンターの貢献内容を分かりやすく理解してもらう編集
(県民生活からの視点、県政発展への寄与、ターゲットによるまとめ)

ク 第2期中期目標及び中期計画の策定に向けた検討

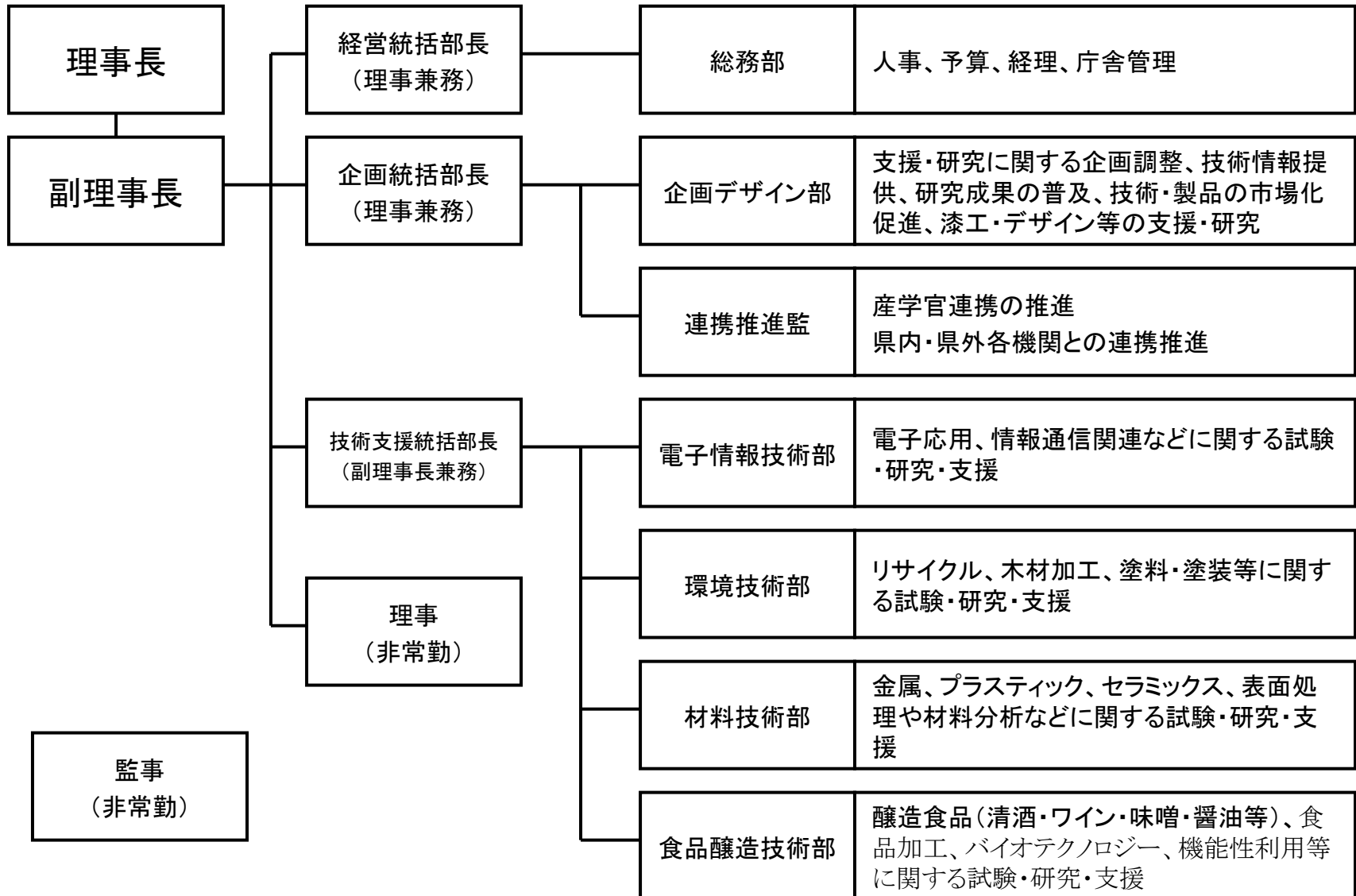
- 第1期における課題の抽出
- 第2期に反映させる解決方策の検討
 - ⇒これまでに得た成果の整理と一層の拡充
 - 継続的な改善の取り組み
 - さらに高い目標を掲げて業務の改善と改革を促進

【具体的検討事項(一部)】

- ・基幹業務分野別ロードマップ
- ・新たな基幹業務の創設
- ・組織の再編
- ・組織管理の手法
 - 管理会計の導入
 - 職員評価制度
 - 権限委譲
 - 環境マネジメントシステム など

■ II. 組織及び予算

1 組織



2 職員

(1) 定数及び現員

定数 63人	常勤理事4人	職員59人(研究48人)	
現員 61人	常勤理事4人	職員57人(研究46人)	欠員2人

(H22.4.1現在)

(2) 定数以外の職員

区分	総務・企画	4技術部	計
期限付臨時職員	9人	16人	25人
非常勤職員	1人	5人	6人
派遣職員	4人	1人	5人
計	14人	22人	36人

(H22:年間実績)

3 予算

○ 当初予算(支出)

(単位:千円)

項 目		予算執行額			対前年度予算			
		H21予算 (A)	H21決算 (B)	差額 (B-A)	H22予算 (C)	増減 (C-A)	増減理由	
職 員 数		61人			63人	2人	【非常勤理事2名・監事2名含を除いている。】※欠員解消	
支 出	①人件費	管 理	93,109	93,109	0	87,797	△ 5,312	
		研 究	413,336	413,336	0	428,315	14,979	
		計	506,445	506,445	0	516,112	9,667	
	②業務経費	試験研究	65,515	62,491	△ 3,024	63,584	△ 1,931	
		技術支援	41,821	39,231	△ 2,590	39,611	△ 2,210	
		受託研究	105,288	209,919	104,631	105,288	0	【未確定のため、前年度当初予算を計上】
		設備整備費	131,912	121,840	△ 10,072	100,940	△ 30,972	電波暗室改修工事の減(35,000千円)等
		計	344,536	433,481	88,945	309,423	△ 35,113	
	③一般管理費	168,644	161,255	△ 7,389	156,650	△ 11,994	環境配慮型自動車導入費用の減(6,000千円)等	
	④施設整備費	53,540	74,564	21,024	132,091	78,551	冷却水装置等改修工事(12,086千円)、研究機器整備6件(85,589千円)等	
合 計		1,073,165	1,175,745	102,580	1,114,276	41,111		

○ 当初予算(収入)

(単位:千円)

項 目		予算執行額			対前年度予算			
		H21予算 (A)	H21決算 (B)	差額 (B-A)	H22予算 (C)	増減 (C-A)	増減理由	
収 入	①運営費交付金	774,508	774,508	0	781,354	6,846	人件費の増(9,668千円)、効率化係数による減(2,822千円)	
	②補助金	施設整備費補助	53,540	74,564	21,024	132,091	78,551	建物、附属設備の大規模修繕及び研究機器整備に要する県からの補助(10/10補助)
		JKA補助	47,029	32,539	△ 14,490	49,770	2,741	試験研究機器導入に係る補助金(1/2補助)
		計	100,569	107,103	6,534	181,861	81,292	
	③自己収入	手数料収入	18,000	14,590	△ 3,410	14,590	△ 3,410	依頼試験手数料の減
		使用料収入	13,707	14,316	609	14,316	609	電波暗室使用料の増
		財務収益	219	119	△ 100	119	△ 100	資金運用益の増
		雑収益	9,874	7,749	△ 2,125	6,749	△ 3,125	先端研光熱水費の減
		計	41,800	36,774	△ 5,026	35,774	△ 6,026	
	④受託研究事業収入	受託研究収入	92,257	160,213	67,956	92,257	0	【未確定のため、前年度当初予算を計上】
		共同研究収入	7,255	16,331	9,076	7,255	0	【未確定のため、前年度当初予算を計上】
		受託事業収入	5,776	33,375	27,599	5,776	0	【未確定のため、前年度当初予算を計上】
		計	105,288	209,919	104,631	105,288	0	
	⑤目的積立金取崩	51,000	51,641	641	10,000	△ 41,000	MOT研修・専門研修費(4,600千円)、基盤先導(3,000千円)等	
合 計		1,073,165	1,179,945	106,780	1,114,277	41,112		

■ Ⅲ. 事業計画

1 支援業務

1.1 技術相談

【H21実績】 2,825件 見込み（目標:2,870件）

- ・ 企業訪問 346件実施（目標:300件） 新規開拓53企業（目標:30企業）
- ・ 相談会 7回実施見込み（目標:6回）

○ 各内訳件数の目標は達成

〔特徴〕

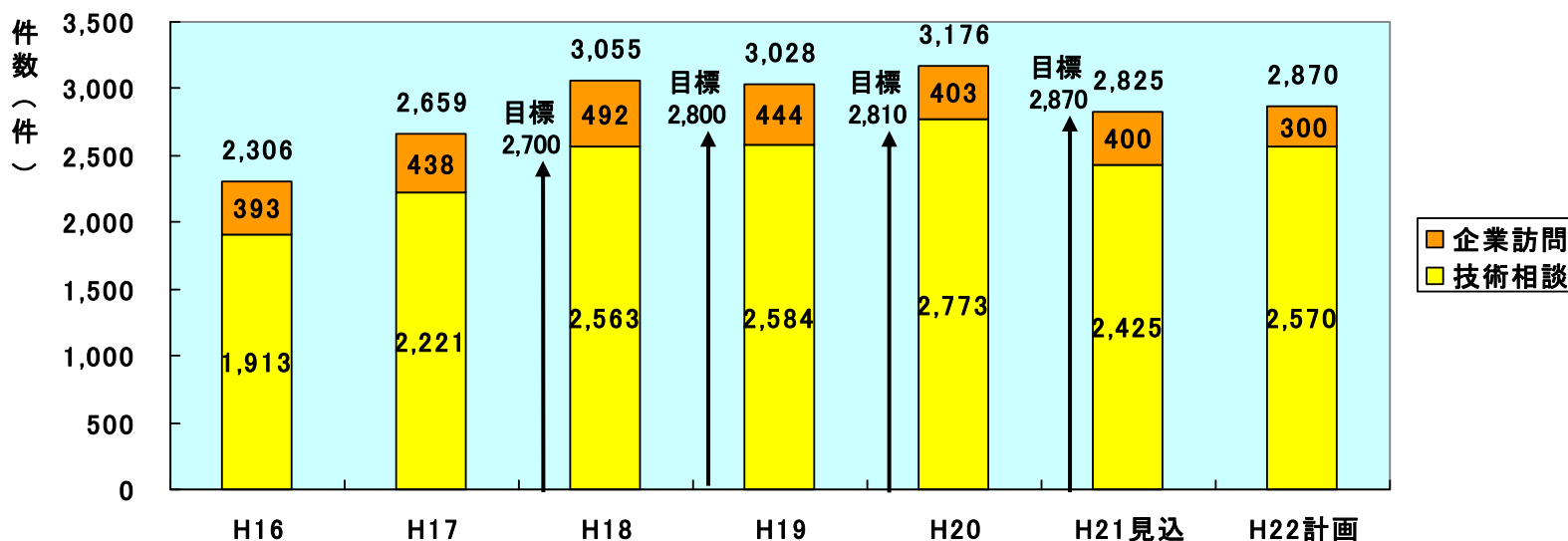
- ・ H20は過去5年間で最高実績を示したが（3,176件）、H21は景気減速でニーズがやや低調に推移

【H21取組】

- 新規訪問企業を53社開拓し、3年ぶりに50社以上を達成
- 技術相談の成果を検証するために、相談結果状況を試行分析
 - ・ H21上半期約1,300件中「解決55%、反応待ち22%」の結果
- H20に引き続き県北・沿岸地域を中心に相談会を開催（計7回）
 - ・ 県北:1回（二戸）、沿岸:3回（久慈・宮古・大船渡）
- 食品産業の相談対応が増加傾向
 - ・ 県の食品販売支援事業や農改センター等の要請にも幅広く対応
 - ・ 食産業振興による地域おこしを支援（農商工連携推進:31ページ）

【H22計画】2,870件（H21と同様）

- 企業訪問300件
- 新規企業開拓30件を継続
- 技術相談実績の分析
 - 企業支援システムデータにより分野別の解決度状況、状況等を分析
⇒ 顧客サービスの向上へ
 - 顧客満足度『概ね満足以上：80%』、相談解決度『60%』を目標に取り組む



《参考》

〔現場展開型農商工連携商品戦略個別セミナー〕

農林水産物を活用した商品の販売促進に向けて

- 商品戦略設計の支援
- 情報発信の支援を目的とする『現場展開型のセミナー』を実施
(※いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業活用)

【H21取組】

- (1) 県内3地域にて実施
 - ・ 沿岸地域：洋野町「ホヤ」、普代村「昆布」
 - ・ 八幡平地域：八幡平市「ヤマブドウ」ほか
 - ・ 県南地域：大船渡市「水産物」、一関市「カシス」
- (2) 専門家を招聘してのバックグラウンドツアー(≒現場視察・体験)の実施
 - ・ 生産現場、製造現場を見学・体験
 - ・ 事業者に対する個別・集中的アドバイス
- (3) センターによるフォロー
 - ・ 商品戦略設計の支援
 - ・ ネットワークを活用した幅広い情報発信

1.2 依頼・貸出

ア 加工・試験

【H21実績】 3,050件、14,800円 見込み
(目標:4,000件、18,000千円)

〔特徴〕

- ・ 景気低迷の状況下、企業側の試験ニーズが停滞しているものと推測
複合腐食サイクル試験、促進耐候試験など(塗装・塗膜試験)が大幅に減少
定性分析について弱電関係の大口需要、固定需要が減少
アスベスト分析の要求精度が上がり、受入れ減少

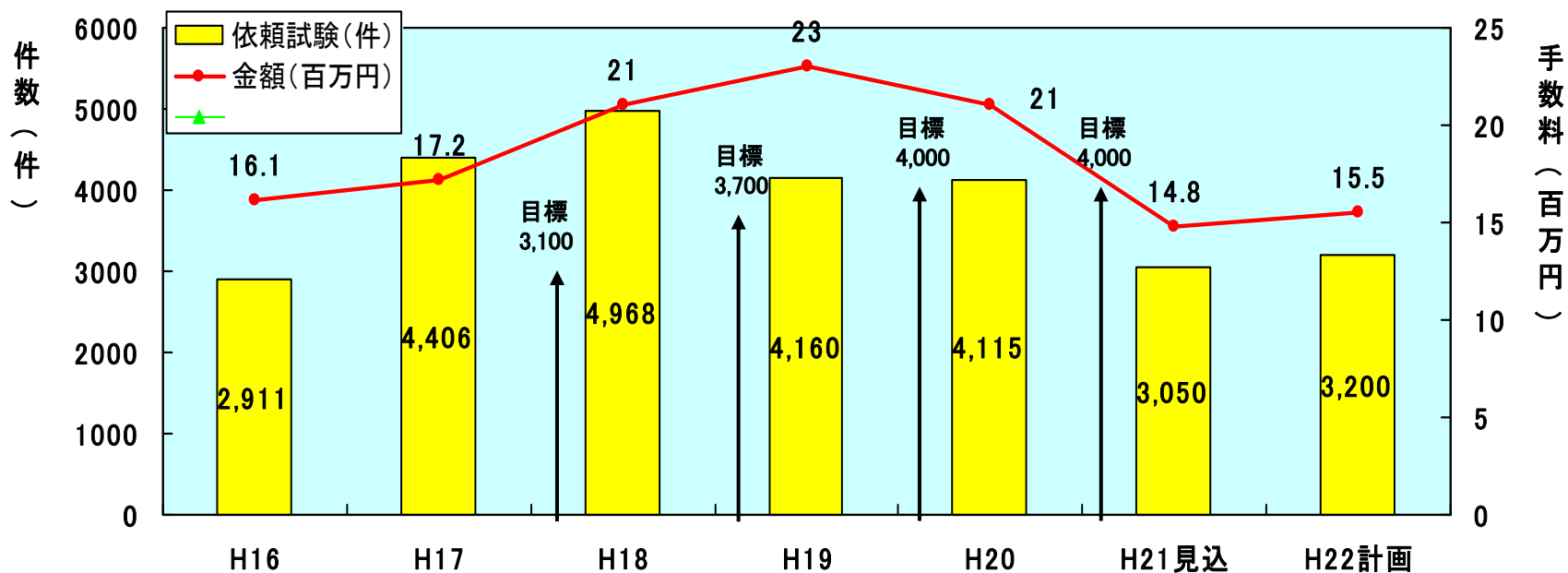
【H21取組】

- 不良解析や材料物性評価に使用する機器の更新・拡充
 - ・ エスカ表面解析装置の立上げ、迅速熱伝導率計、大型恒温恒湿器、電子線描画装置用制御ユニット など
- 研究員の実務研修による加工・試験への対応力向上
 - ・ EPMA訂正分析研修、イオンクロマトグラフ研修、X線回析研修 など
- セーフティネット制度利用企業への優遇制度を適用(機器等貸出 同)

【H22計画】 3,200件 15,500千円

※経済情勢の見通しが不透明であるものの、H21の実績見込みにニーズ掘り起こし分を積上げて設定

- より高度な試験に対応するための設備の拡充・更新
 - ・ FE-EPMA(更新)、電気化学測定システム(新規)
 - 樹脂流動解析装置(更新)、ガスクロマトグラフ質量分析装置(更新)など
- セーフティネット制度利用企業への優遇制度を延長(6ヶ月)



イ 研究員派遣

【H21実績】 なし

〔参考〕

年度	H18	H19	H20	H21
企業数	1	1	2	0
日数	7	12	7	0

【H22計画】

- 事例紹介などにより、企業様への周知を図る

ウ 機器・施設の貸出

【H21実績】1,400件、14,300千円 見込み
(目標:1,150件、13,000千円)

〔特徴〕

- ・ アミノ酸アナライザー、マイクロフォーカスX線装置が大幅増
研究開発の大口需要や部品検査等の全体的増加を背景に利用増加
- ・ 熱衝撃試験器のほか、定額パック利用も堅調に推移
新規導入した表面解析装置も順調な立上がり

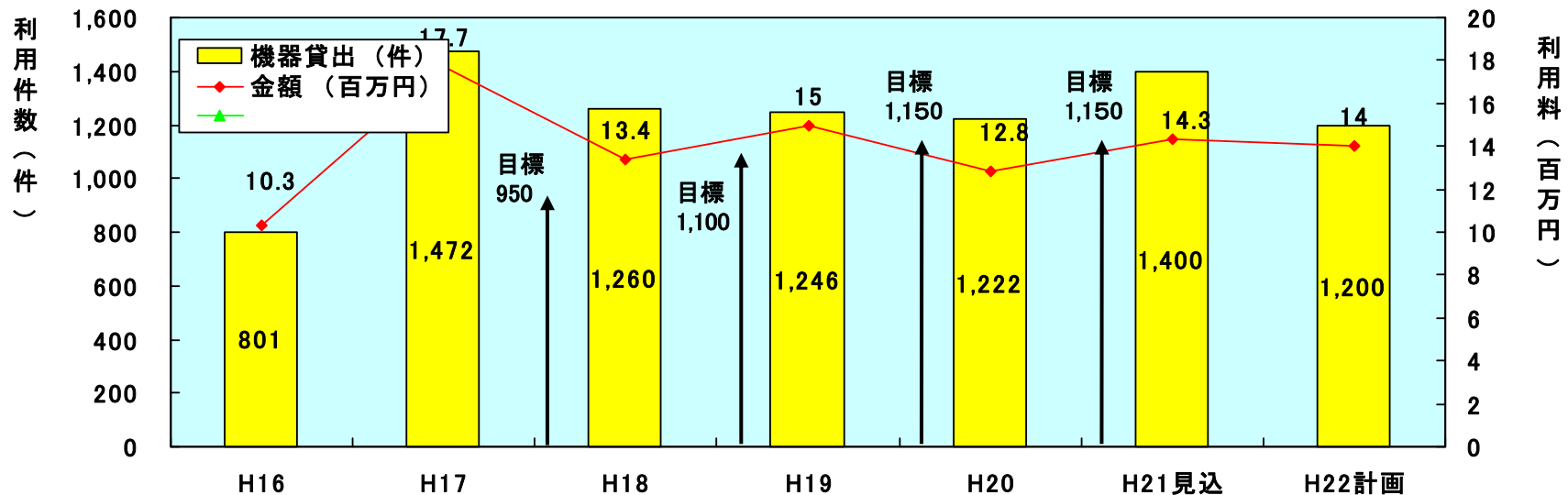
【H21取組】

- 国の委託事業で導入した設備の貸出制度を整備
- 新規施設等の導入
 - ・ 電波暗室の改修と関連設備(～18GHz対応)
 - ・ エスカ表面解析装置(JKA補助)
 - ・ ロックウェル硬さ試験機、ドウコンディショナー、DTP用カラー複合機 など
- セーフティネット制度利用企業への優遇制度を適用(依頼加工・試験 同)

【H22計画】 1,200件 14,000千円

※経済情勢は不透明であるが、H21目標値に新規設備の導入効果分等を上積みして設定

- 地域企業の研究開発や生産管理を支援するための機器等拡充・更新
 - ・ (加工・試験の項に記載の他)3次元プリンター(新規)、フレームレス原子吸光分析装置(更新)、精密旋盤(更新) など
- 研究会等企業団体を通じた機器整備状況のPR
- セーフティネット制度利用企業への優遇制度を延長(6ヶ月)



1.3 技術経営(MOT)支援

ア 知的財産を活用した企業経営の支援

(1) 工業技術センターでの知財取得及び活用

【H21実績】 出願件数10件見込み(目標:10件)、実施件数 54件見込み(同38件)

① 出願件数は目標を達成の見込み

- ・ 新酵母名称『ジョバニの調べ』『ゆうこの想い』についてブランド化を目指し「センター発の製品」として初の商標出願

② 実施契約は大幅増加の見込み

- ・ 特許実施企業のフォローアップと併せ新特許の普及活動を実施した結果
- ・ 梅酒((株)南部美人)の販売開始等により、実施料収入が増加

③ 知財マネジメント力の強化を目指し以下の取組を推進

- ・ センターの知財に対する考え方をまとめた「知財ポリシー」を制定(仮)
所内の知財に関する認識の共有と、企業様等の安心感の醸成が目的
(→共同研究・技術相談した際に発生する成果の取扱いについての懸念を払拭)
- ・ 業務管理担当・市場化担当との連携強化
外部資金導入ケース等の知財取扱について、錯誤予防のためにチェック機能を強化
- ・ 開放特許の詳細情報をセンターホームページに掲載し周知を強化

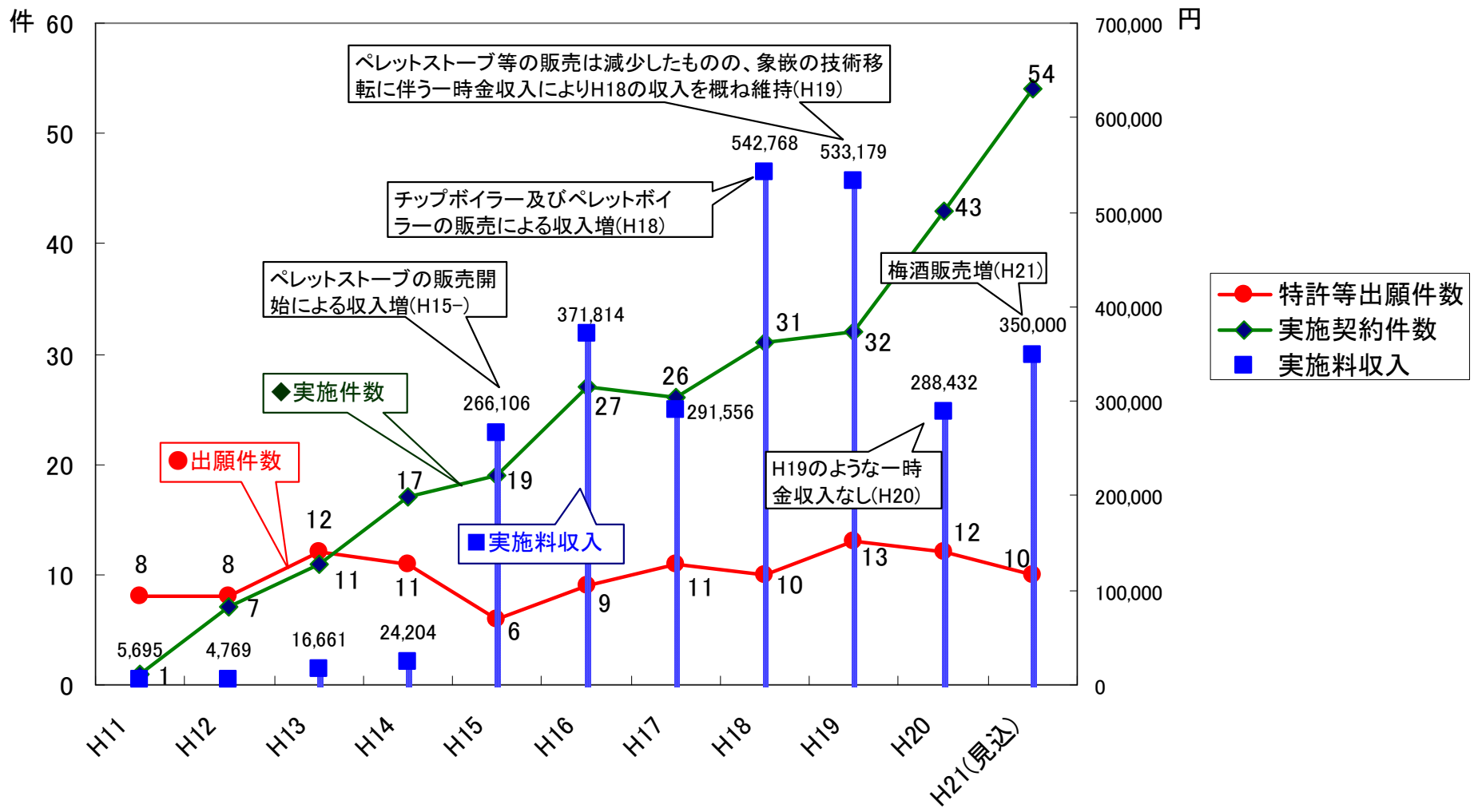
- ・ 実施許諾企業に対するフォローアップ強化(研究員+知財担当者等により訪問)
技術相談対応・新規技術(特許)紹介に加えて、営業手法や他の公設試とのマッチング等、売上向上に繋げられるよう幅広い助言を実施(11企業)

【H22計画】 出願目標 10件(※1) 実施契約 51件(※2)

(※1:各部からの出願目標を集計後改めて設定。※2:契約終了7件、新規契約4件見込み)

- ① センター所有特許及び企業様との共有特許の活用をさらに促進するため、「技術移転ポリシー」を制定(新規)
- ② 「知財ポリシー」、「技術移転ポリシー」及び知財関係規程をセンター役職員に徹底し、センターとして統一的・組織的な研究成果の活用促進に取り組めるよう、これらに関する「知財講習会」を実施(新規)
- ③ センター所有特許を実施している企業に対するフォローアップ(継続)
- ④ 日本弁理士会、(財)いわて産業振興センター、発明協会岩手県支部と連携し、企業向けの知財セミナーを実施(継続)
- ⑤ その他の取組みとして
 - ・ 平成19年度に制定した「センター知財手続マニュアル」の改正
 - ・ 研究員の負担低減及び知財担当の錯誤回避のため、特許出願時に要する書類を統合・整理

特許等出願件数と実施契約件数・実施料収入の推移



(2) 本県知財の普及・活用促進

【H21実績】

① 知的財産権セミナーの実施

日本弁理士会、いわて産業振興センター及び発明協会岩手県支部と連携し、中級コース3回、経営者コース1回を実施

(参加者延べ133名速報値。いずれの講座も90～100%のお客様から「役に立った」との回答)

② 知的所有権センター運営管理

- ・ 知的所有権センターに所属する各アドバイザーを通じて、県内企業等に対し次の支援を実施
- ・ 知財の権利化や活用を企業訪問・セミナー開催等を通じて積極的に支援
- ・ 技術移転の促進及び技術移転企業のフォロー重視の業務推進
- ・ 特許流通アシスタントアドバイザーの育成 (H21～22に1名育成。派遣元:いわて産業振興センター)

③ 県が行う知財戦略推進業務への協力

- ・ 特許ビジネスマッチングフェアの開催支援(広報、企業選定、プレゼン支援、案件展示等)
- ・ 知的財産活用推進会議、中国商標対策会議等へ参画
- ・ 発明協会岩手県支部実施事業(教育支援事業、セミナー等)への協力

【H22計画】

① 知的財産権セミナーの実施

日本弁理士会、いわて産業振興センター及び発明協会岩手県支部と連携し、企業実務者向けに特化したセミナーを4回程度開催予定(継続)

(※他の機関の開催するセミナーとの棲み分けを考慮)

② 知的所有権センター運営管理

知的所有権センター各アドバイザーを通じて、県内企業等に対し次の支援を実施(継続)

- ・ 知財の権利化や活用を企業訪問・セミナー開催
- ・ 技術移転の促進及び技術移転企業のフォロー重視の業務推進
- ・ 特許流通アシスタントアドバイザーの育成

③ 県が行う知財戦略推進業務への協力

- ・ H22に見直しが見込まれている「県知財戦略」の策定に協力(新規)
- ・ (社)発明協会岩手県支部の一般社団法人化及び体制強化への協力(新規)
- ・ 特許ビジネスマッチングフェアの開催支援(広報、企業選定、プレゼン支援、案件展示等)(継続)
- ・ 発明協会岩手県支部実施事業(教育支援事業、セミナー等)への協力(継続)

イ 人材育成

【H21実績】 講習会:58件^{〈見込み〉} (目標50件)

- 企業開発担当者等を対象に技術講習会や研究会・セミナーを開催
 - ・最新の研究や技術動向等の紹介
 - ・基礎技術のシリーズ講習会
 - ・専門家を招聘しての講演や実地研修 などH20(54件)を上回る実績

〔主要開催例〕

- 情報技術開発の最新動向と戦略
 - ・Windows7開発秘話と県内産業に対する期待をディスカッション
- 環境技術セミナー
 - ・リン回収技術の紹介による循環型社会形成の醸成
- 自動車産業関連技術講習会
 - ・最近の技術動向及びセンター開発技術の講演
- 岩手のワイナリーを巡って(果実研究会)
 - ・専門家による講演とワイナリーの視察
- 知的財産権セミナー
 - ・実践的テーマの中級コース3回、経営者コース1回開催

講習会等	回数
電子情報技術部	5
環境技術部	9
材料技術部	21
食品醸造技術部	19
知財セミナー	4
計	58

※いずれも見込み(研究会主催を含む)

【H22計画】 講習会:50件

- 高度技術による生産性向上の誘導支援
 - ・ 技術開発や研究動向の最新情報を提供するとともに、技術者の技能向上を図るための研修の場を提供
 - ・ これまでの受講者アンケート調査結果等を踏まえた内容の企画
- 知的財産権セミナー
 - ・ 知財戦略の必要性について普及啓発を図り、具体的ノウハウを提供
 - ・ (社)発明協会岩手県支部等が開催するセミナーとの役割分担
- 県の人材育成事業(ものづくりネットワーク等)への協力
 - ・ 県北、沿岸地域のものづくりネットワークへの対応拡充
 - ・ 対象者の拡大(製造業者→農林水産業の1次生産者への対応)

■講習会開催件数

項 目		H17	H18	H19	H20	H21 (見込み)	H22 (計画)
開催回数(件)	目標	-	50	50	40	50	50
	実績	50	66	64	54	58	50
参加者数(人)	実績	1,106	1,200	1,639	1,660	...	

ウ 競争的研究資金の導入支援

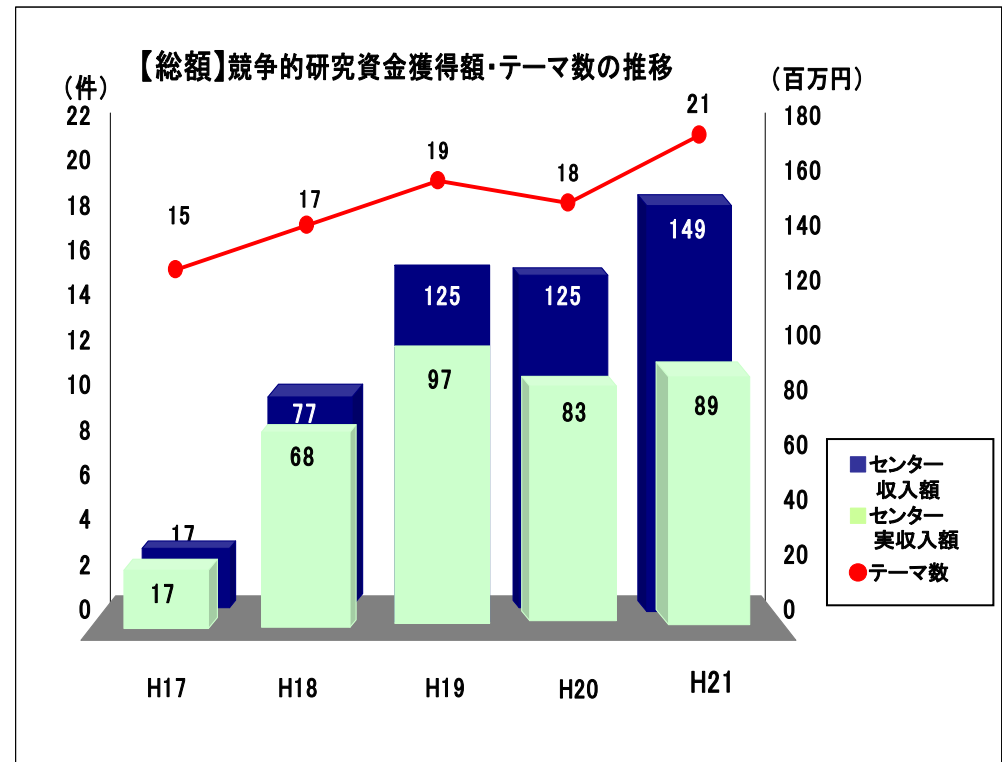
(1) センターが関与する資金獲得の状況(企業獲得分を含む)

【H21実績】

- ・ テーマ数:21件(新規15件・継続6件)
- ・ 収入額:149百万円(新規99百万円)
⇒前年比 19.2%増(新規 47.2%増)
- ・ 実収入額[再委託費を除く]
:89百万円(新規59百万円)
⇒前年比 6.8%増(新規 0.7%減)
- ・ 共同研究企業数
:26社(H20は14社)

【H22計画】

- ・ 県内企業の研究資金の確保と共同研究等を促進するために、資金導入を支援



(2) センター主体の資金獲得

【H21実績】

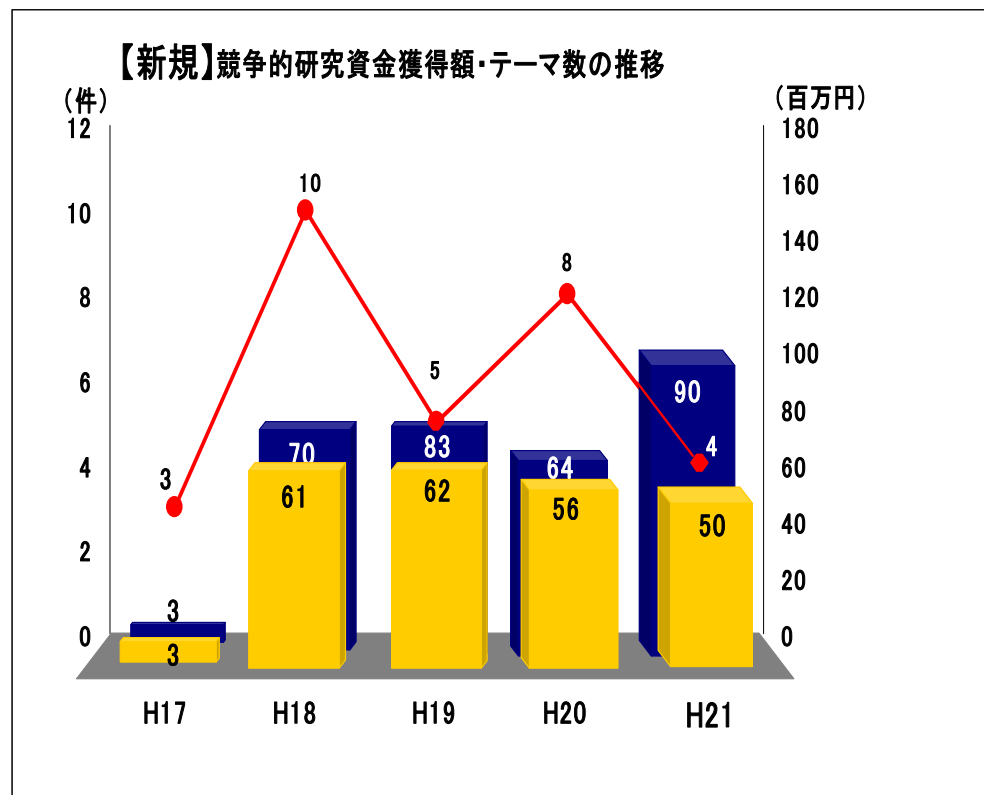
- ・ テーマ数:12件(新規8件・継続4件)
- ・ 収入額:137百万円(新規90百万円)
⇒前年比13.0%増(新規 41.0%増)
- ・ 実収入額[再委託費を除く]
:77百万円(新規50百万円)
⇒前年比3.2%減(新規10.8%減)
- ・ 共同研究企業数
:16社(H20は11社)

【H22計画】

- ・ 計画的な資金獲得を目指す所内検討システムの構築
- ・ ロードマップを土台にした研究計画の推進

区分	H18	H19	H20	H21	H22
新規採択	10	5	8	4(8)	-
応募件数	18	21	26	21	-
採択率	56%	24%	31%	19%	-

※H21新規採択数は4件8テーマ



■ センター収入額
■ センター実収入額
● テーマ数

1.4 連携支援

ア 県内連携

① 市町村・振興局との連携

【H21実績】

- 地域食品企画会議の開催(6地域、6回)
 - ・「現場展開型農商工連携商品戦略個別セミナー」
 - ⇒H21年度いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業に採択され実施
- 地域技術相談会の開催(7回)
 - 西和賀町、久慈市、大船渡市等からの依頼により出前相談を実施
- 振興局等からの受託事業
 - ・ 県南広域振興局:いわて工芸 平泉コラボレーション事業
 - ・ 普代村:地場産品ブランド化事業
 - ・ 岩手県商工会連合会:産学連携による地域資源活用推進事業

【H22計画】

- 地域技術相談会の開催(7回)
- 市町村・振興局からの事業受託等

② 県及び市町村産業支援機関との連携

【H21実績】

- 農業研究センター
 - ・ 雑穀の需要拡大のため、販路として菓子業界等の実需者へのアプローチを誘導
- 水産技術センター
 - ・ ワカメの原産国判定に係る分析協力(ICP-MS分析、80検体)
- 地域の産業支援機関(大船渡商工会議所、宮古市産業支援センター 他)
 - ・ 地域技術相談会等による地域及び企業の課題解決及びニーズ調査
- ものづくりコーディネート研究会への参画
 - ・ 県、大学、産業支援機関をメンバーに研究開発から事業化までシームレスな支援体制構築について検討
- その他県内支援機関への協力
 - 県工業技術集積支援センター、花巻市起業化支援センター、北上市基盤技術支援センター、奥州市鋳物技術交流センター、釜石・大槌地域産業育成センター 他

【H22計画】

- いわて未来づくり機構「地域科学技術作業部会」へ参画
 - (地域科学技術振興・産学官連携施策に関する国への提言を策定)
- 県内試験研究機関と連携したMOT人材の育成
- 水産技術センターへの分析協力(ワカメ原産国判定、～H23)

③ 研究会支援

【H21実績】

○研究会等活動に係る経費支援を実施

対象経費：講師謝金、講師旅費、会場費

○12研究会を対象に、1研究会あたり20万円を助成

<成果>

- ・研究会活動が活性化 ⇒ 開催回数が6割増、参加者数が8割増(いずれもH20比)
- ・開催内容の充実 ⇒ 外部講師の招聘、開催地の広域化
- ・複数の研究会による合同開催の実施 ⇒ 異業種企業間の交流促進

【H22計画】 予算額:[2,500千円]

○研究会活動への支援を継続

- ・既存の12研究会を基本に支援
- ・支援対象経費を追加(共同研究費、試作経費等)
- ・活動を通じた企業の研究開発への誘導

イ 県外連携

① 北東北(青森、秋田、岩手)、IMY(岩手、宮城、山形)連携

【H21実績】

- 共通課題に関する意見交換
 - ・ 各県の新規または拡充した事業やトピックスに関する情報交換
 - ・ 広域連携による技術資源のオープンリソース化の機運が醸成(公設試の質の劣化への対応)
- 新規IMY共同研究の実施
 - ・ 岩手県が幹事となって、アルミ合金溶湯清浄度の定量評価技術について開始

【H22計画】

- ・ 会議の当初の目的はほぼ達成したことから、開催内容(回数、目的)を見直し実施
- ・ 公設試の広域連携による企業支援システム等について検討(IMY連携から開始)

② 産業技術連携推進会議・東北地域イノベーションネットワークとの連携

【H21実績】

- 地域イノベーション創出共同体形成事業への参画(H21終了)
東北6県の公設試の研究員が結集
⇒ 設備導入、評価分析方法の確立・マニュアル化、技術マップの作成
(電気・電子分野、輸送機械分野、食品分野)
- 東北6県公設試と地域企業との交流懇談会の実施(岩手、秋田、山形)
東北6県の各機関が有する得意技術や広域連携による取組事例を紹介
⇒ 東北6県の機関が一丸となった地域企業支援体制をPR

【H22計画】

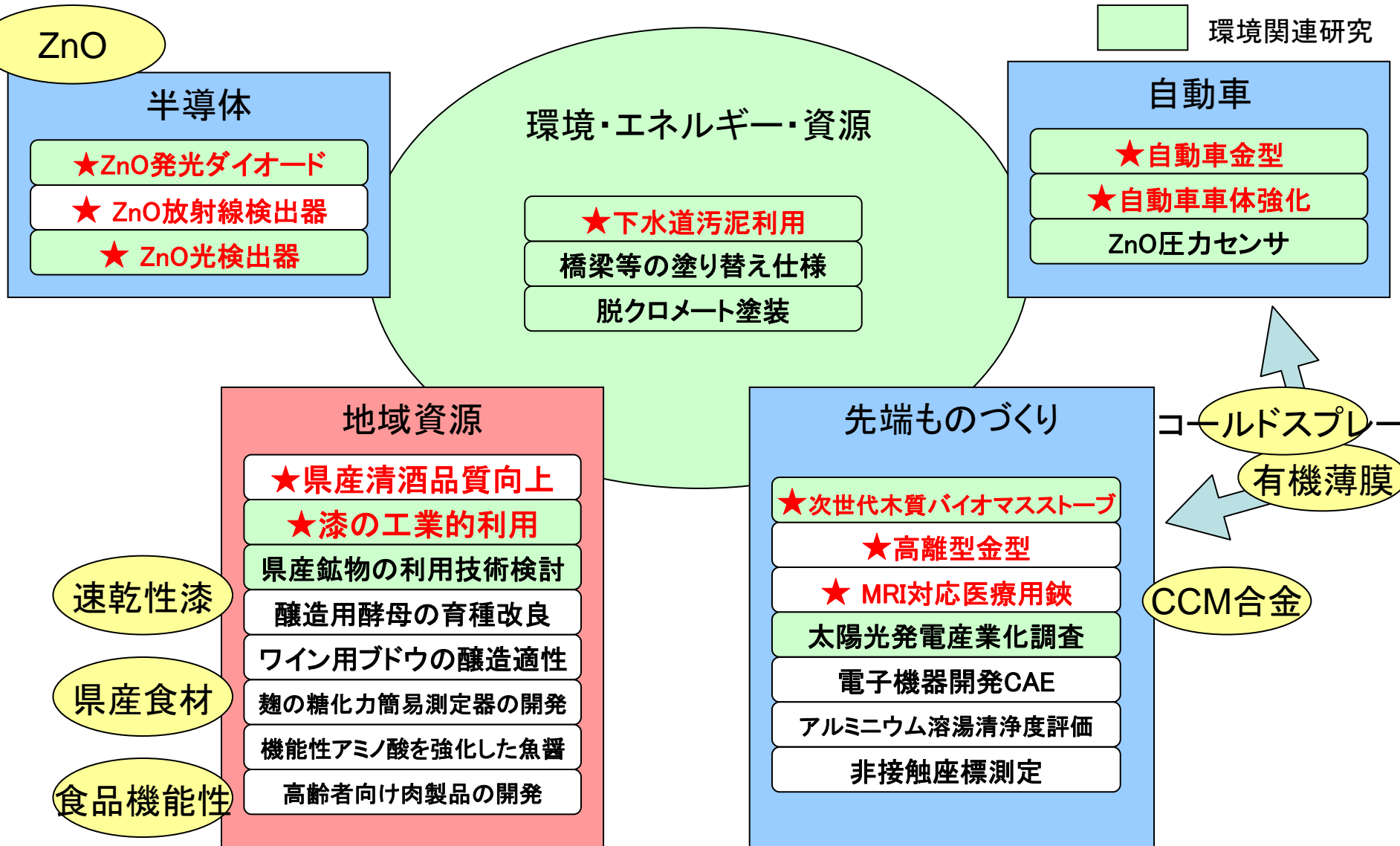
- 東北6県公設試と地域企業との交流懇談会の継続(青森、福島)
- 東北6県公設試等との連携協定等締結の検討(技術資源のオープンリソース化等)

2 研究業務

工業技術センター研究マップ

★印は主要研究

環境関連研究



2.1 県受託研究

【H21実績】 5テーマ、36,659千円

ア 酸化亜鉛(ZnO)

- ・ LED、光検出器、放射線検出器の3テーマに重点化し、研究開発を実施
- ・ 紫外線センサの市場化に向け、事業継承先が決定し、技術移転を実施
- ・ シーテックジャパン、マイクロマシン/MEMS展にZnOコーナーを出展し、成果普及・市場化等を促進

イ 自動車関連新技術移転推進事業

- ・ 企業との共同研究2テーマ実施(県受託1テーマ、交付金1テーマ)
- ・ 自動車関連技術の普及講習会を3回実施(盛岡市、宮古市、奥州市)
〔参加者数延べ100名〕

ウ 産業廃棄物再資源化技術開発事業

- ・ 下水道汚泥焼却灰をアスファルトフィルターとして利用するための基礎試験を実施
- ・ 平成20年度まで取り組んだ成果「県境産廃溶融スラグの利用」が、3R協議会表彰において国土交通大臣賞を受賞

【H22計画】 4テーマ、[予算 ●●●千円]

ア 次世代グリーンデバイス開発推進事業

オリジナル技術による低炭素社会に向けた省エネや蓄エネの次世代グリーンデバイスを開発

- ・ ZnO系LED製品開発
- ・ リチウムイオン薄膜二次電池応用製品開発

イ 自動車関連新技術移転推進事業

- ・ 未定

ウ 産業廃棄物再資源化技術開発事業

- ・ 未定

- 県政課題の重点分野に関する研究に取り組み、県内の産業振興に貢献
- 環境の維持・再生に貢献する新技術の研究を進め、次世代における優位性を確保

H22県からの受託研究一覧

グループ名	事業名	テーマ名	期間	予算額 (千円)	財源
グリーンデバイス (電子情報技術部)	次世代グリーン デバイス開発推 進事業	酸化亜鉛系発光ダイ オード (LED) の 製品開発	H21～	34,750	(受託) 科学・ものづ くり振興課
		リチウムイオン二次 電池応用製品の開発	H22～		
自動車 (材料技術部)	自動車関連新技 術移転推進事業	コールドスプレー法 による鋳鉄製型製造 への応用	H21～	1,521	(受託) 科学・ものづ くり振興課
産廃 (環境技術部)	産業廃棄物再資 源化技術開発事 業	下水汚泥焼却灰のア スファルトフィル ー利用試験	H21～	未定	(受託) 資源循環推進 課
合 計				36,271	

〔県受託研究の推移〕

(単位: 件・千円)

区分	事業名	所管	H18		H19		H20		H21		H22	
			テーマ数	金額	テーマ数	金額	テーマ数	金額	テーマ数	金額	テーマ数	金額
ZnO	酸化亜鉛産業クラスター形成事業	科学・ものづくり振興課	6	128,262	6	44,000	6	31,176				
	酸化亜鉛デバイス開発事業 業化推進事業	科学・ものづくり振興課							3	31,658		
	次世代グリーンデバイス 開発推進事業	科学・ものづくり振興課									2	34,750
自動車	新しいわて自動車製造システム 開発支援事業	科学・ものづくり振興課	4	14,342	4	8,050	4	6,000				
	自動車関連新技術移転推進 事業	科学・ものづくり振興課							1	1,690	1	1,521
産廃	産業廃棄物再資源化技術 開発事業	資源循環推進課	1	4,200	1	2,100	1	2,100	1	3,311	1	
県産小麦	県産小麦加工品開発業務	農産園芸課	1	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			12	147,804	11	54,150	11	39,276	5	36,659	4	36,271

2.2 競争的研究資金

【H21実績】 12テーマ、137,172千円(当センター主体での獲得資金)

○ 競争的研究資金獲得(新規8テーマ)

中核機関・管理法人実施事業を3件獲得

- ・ 重点地域研究開発推進プログラム(地域ニーズ即応型)
【県産漆を活用した機能性漆器の開発】[4,972千円]
- ・ 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)
【ヤマブドウ(果実・葉・蔓・枝)まるごと利用したアンチエイジング素材の開発】[19,886千円]
- ・ 補正予算事業 戦略的基盤技術高度化支援事業
【車載用リチウムイオン電池封口板向け高気密接合封止技術の開発】[49,999千円]
- ・ ものづくり企業技術課題解決研究開発事業
【ふるさと雇用再生特別基金事業による共同研究(5テーマ)】[16,667千円] ※次ページ参照

【H22計画】 2テーマ、[予算 20,000千円](内定分)

○ 資金内定

- ・ 継続1件(ヤマブドウまるごと利用したアンチエイジング素材の開発)
- ・ 繰越1件(リチウムイオン電池封止板向け高気密接合封止技術の開発)

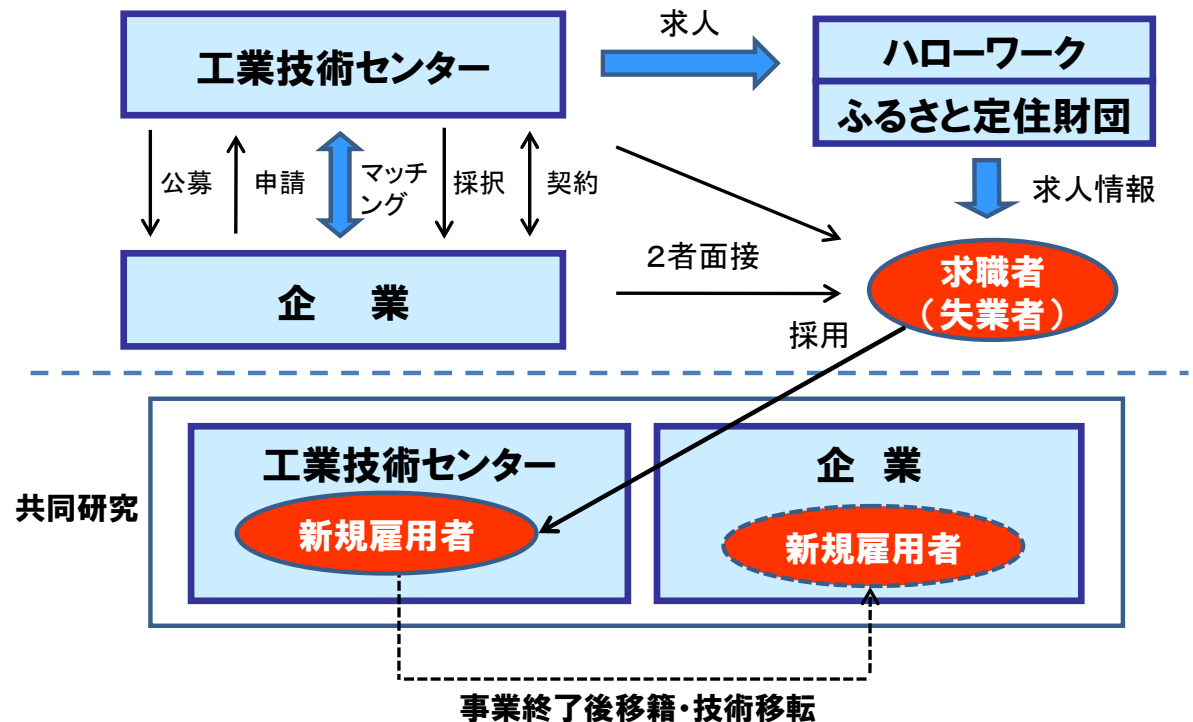
○ 資金申請中又は申請予定

- ・ 企画デザイン部 1件
- ・ 電子情報技術部 1件
- ・ 環境技術部 1件
- ・ 材料技術部 1件
- ・ 食品醸造技術部 1件

〔ものづくり企業技術課題解決研究開発事業〕

【H21実績】 5テーマ、16,667千円

- センターが提示する研究分野において共同で技術開発を行う企業を公募により選定して実施
 - ・ 研究ごとに雇用する労働者を研究終了後も継続して雇用する意思のある企業を対象
 - ・ H21で6ヶ月以上、最長でH23.3までの実施期間とし、労働者の雇用期間も同一とする
 - ・ 6社を公募選定し、最終的に5社と共同研究契約を締結
(内訳:環境技術部1、材料技術部3、食品醸造技術部1)



【H22計画】

- 新規分について資金獲得のうえ取り組む計画

〔H22競争的研究資金による研究一覧〕

担当部	事業名	テーマ名	期 間	予算額 (千円)	財 源
企画デザイン部	ものづくり企業技術課題 解決研究開発事業(継続 分+新規分)	継続:球状黒鉛鋳鉄物の高品位化 ほか4 新規:今後検討の予定	H21~H22 H22~H23		受託10/10 (県:公募)
電子情報技術部					
材料技術部	戦略的基盤技術高度化 支援事業 【管理法人】	車載用リチウムイオン電池封口板向 け高気密接合封止技術の開発	H21~H22 【繰越】		受託10/10 (経済産業省)
	戦略的基盤技術高度化 支援事業	微細形状を有するプラスチック成形 用金型へ高離型性を付与する薄膜 形成技術の開発	H20~H22		受託10/10 (経済産業省)
環境技術部					
食品醸造技術部	新たな農林水産政策を 推進する実用技術開発 事業【管理法人】	ヤマブドウ(果実・葉・蔓・枝)まるご と利用したアンチエイジング素材の 開発	H21~H23		受託10/10 (農林水産省)
合 計					

〔競争的研究資金の推移（センター主体の資金獲得 新規・継続別）〕

（単位：件、千円）

区 分	H18			H19			H20			H21			H22		
	テーマ数	うち 管理法人	金額	テーマ数	うち 管理法人	金額	テーマ数	うち 管理法人	金額	テーマ数	うち 管理法人	金額	テーマ数	うち 管理法人	金額
新 規	10	1	70,289	5	2	83,440	8	1	63,801	8 (4)	3	89,938			
継 続	4		3,874	5	1	35,017	7	2	57,585	4	1	47,233			
合 計	14	1	74,163	10	3	118,457	15	3	121,386	12	4	137,171	0	0	0

注：企業獲得分を含まない。金額は「センター収入額」。H21の(4)は獲得件数

2.3 共同研究・受託研究

【H21実績】 新規14件 計20件(目標:新規4件)

○ 国や県等の競争的研究資金獲得支援による効果などにより、目標を大幅に上回る実績を確保

- ・ ものづくり中小企業製品開発等支援補助金(国)2件
- ・ 地域ものづくり企業技術高度化支援事業(県)2件
- ・ 盛岡市産学共同研究事業補助金2件 など

この他

- ・ 企業様の底堅い研究ニーズに基づく共同研究を確保
- ・ 技術者受入型開発支援からのステップアップによるもの(ウォームギア金型の加工技術開発)

【H22計画】 新規4社

- 企業の競争的研究資金の獲得支援を継続
- 技術相談や技術者受入等を通じて企業ニーズを掘り起こし

〔受託・共同研究の推移(新規・継続別)〕

(単位:件、千円)

区 分	H18		H19		H20		H21		H22	
	テーマ数	金額	テーマ数	金額	テーマ数	金額	テーマ数	金額	テーマ数	金額
新 規	10	6,842	14	11,681	8	9,796	14	15,749		
継 続	2	1,340	6	4,705	6	4,558	6	4,820		
合 計	12	8,182	20	16,386	14	14,354	20	20,569	0	0

注:競争的研究資金分を含む合計値。金額は「センター収入額」。

なお「ゼロ円契約」(契約相手からセンターに対する研究費支出がないもの。個々に持分を負担する)は含まない。

2.4 基盤的先導的研究

【H21実績】 31テーマ [予算 10,000千円]

- ・ 企画デザイン部 2件
 - ・ 電子情報技術部 5件
 - ・ 環境技術部 4件
 - ・ 材料技術部 6件
 - ・ 食品醸造技術部 14件
- ※一般枠27件、特別枠4件

【H22計画】 27テーマ [予算:9,000千円]

- ロードマップの推進上、必要とされる研究をセンター裁量で実施
- 大型の外部研究資金による事業が終了し、新規テーマの育成必要
→ 研究の進捗により、年度途中でも外部研究資金申請
- 予算枠拡大(目的積立金を活用)
→ 研究の加速化を図る

※一般枠:15件、特別枠: 12件

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
テーマ数	12	11	16	21	31	27
予算額(百万円)	9	8	7	7	10	9

〔テーマ数と研究予算額の推移〕

(予算額:百万円)

区 分	年 度	H18	H19	H20	H21	H22
県受託研究	テーマ数	12	11	11	5	3
	金 額	148	54	39	37	36
競争的資金研究*	テーマ数	17	19	18	21	
	金 額	77	125	125	149	
共同研究* 受託研究	テーマ数	9	11	11	11	
	金 額	5	10	11	9	
外部資金 計	テーマ数	38	41	40	37	
	金 額	230	189	175	194	
基盤的先導的研究	テーマ数	11	16	21	31	27
	金 額	8	7	7	10	9

1) 競争的資金研究は、(新規分+継続分+企業獲得分)の総額ベース

2) 共同研究・受託研究は、競争的資金分・ゼロ円契約分を除く数値(∵競争的資金分は1)に含まれる。)

3) 金額はセンター収入額ベース(基盤的・先導的研究は予算額)

4) 調査事業・市場化促進事業等はここには含めない。

2.5 技術者受入型開発支援

【H21実績】 12件(目標:20件) [予算 3,000千円]

○ 電情2件、材料8件、食醸1件、企デ1件

- ・ 国等の経済対策による補助金等の活用により、共同研究へシフト

○ ご利用企業様の成果

- ・ 昨年度まで技術者受入で実施した「ウォームギア金型の加工技術開発」が共同研究にステップアップ
- ・ 昨年度末まで支援を実施した「耐水性改良偏光フィルムの開発」について、昨年度末に出願し今年度知財化

【H22計画】 10件 [予算 2,000千円]

- 開発支援成果に応じて共同研究へのステップアップ、競争的資金確保による開発の促進、市場化支援による成果普及を誘導

(単位:件)

区分	H18	H19	H20	H21	H22(目標)
目標	40	40	20	20	10
件数	41	40	22	12	—

2.6 研究成果の市場化促進

【H21実績】 市場化重点品目：8品目（目標：8品目）[予算 3,500千円]

- ・ 光触媒応用製品
- ・ 清酒酵母
- ・ もち米・雑穀ペースト
- ・ 手術用マイクロピンセット
- ・ UD磁器
- ・ 大野木工出前教室(木製食器製作実演)
- ・ 速乾性漆塗料
- ・ 雑穀醸造酒・清酒リキュール

〔具体的支援例〕

○ 清酒酵母のプロモーション支援・・・県内酒造メーカー

→ 新酵母名決定、報道機関向け試飲会、消費者向け「新酵母試飲セット」提供、新酵母ロゴ作成等

- ・ マスコミ紹介7件(2月末現在)、「試飲セット」販売実績113セットなど、新酵母の周知を図り、新酵母を使用した清酒の販売を促進

○ 大野木工出前教室の事業化支援等・・・大野木工生産グループ

→ 首都圏保育園での単独実施支援、「緑と水の森林基金」採択支援⇒製作実演等を大野で体験するプログラムづくり着手、東京学芸大学との連携強化等

- ・ 生産グループ単独での出前教室、有料実施により事業化への道筋構築

〔支援事業〕

○ 第3回センター発食品見本市の開催（H21.11.4）

センターによる技術移転企業のフォロー（TV放映2社）

→出展企業に対し評価者が物産展への出展を打診するなど、販路開拓に貢献
事業として一応の区切りがついたことから、他の事業にシフトすることを申し合わせ

○ 「もっと美味しく！いわての器で。」の実施（H22.3.15～3.28）

「岩手県商品開発研究会」等との連携

- ・ 県内飲食店に、浄法寺漆器等本県クラフトを無料で貸し出し、食器として提供。来客者に本県クラフトの使用感を体感してもらい認知度向上を図るとともに、食器に対する飲食店のニーズを把握

○ 岩手ワインPRイベントの開催（H22.2.17）

「岩手県果実酒研究会」と連携して首都圏でPR

- ・ 都内レストランを会場に、県内3ワイナリーのワインをバイヤー等に紹介するとともに、岩手ワインと本県食材の組み合わせを一般消費者等へ提案
- ・ エーデルワイン、くずまきワイン、紫波自醸ワインのワインをバイヤー、一般消費者等約65名にPR。新規受注があったほか、会場レストランでの「岩手フェア」開催につながるなど、販路開拓に貢献

【H22計画】 8品目 [予算 3,500千円]

- 速乾性漆塗料、マイクロピンセットなど8品目を重点対象として実施
→ ロードマップに基づいたMOTの観点からの市場化促進、生産財の市場化促進(BtoBマーケティング)
- 食品分野の商品戦略展開支援(新規、食品見本市後継事業)
センター関与製品の製品改良や販路開拓のため、原材料の栽培状況や製造工程を現地で把握したうえで、専門家から評価をいただく
- 「もっと美味しく！いわての器で。」の継続実施
県内飲食店等で、本県のクラフトを食器として提供する場を設定し、一般消費者への認知度向上と飲食店関係者等にクラフトと食を組み合わせた取組みを提案
- 岩手ワインPRイベントの継続実施
首都圏及び本県における岩手ワインの販路開拓を支援するとともに、これらの活動で得られたニーズを製品改良に反映させる技術的支援を実施

[対象品目の推移]

()内新規

区分	H18	H19	H20	H21	H22目標
件数	8	8(4)	8(1)	8(5)	8(2)

3 情報発信・公開

3.1 成果・情報の発信

【H21実績】 イベント・催事経費 [予算 1,500千円]

- ・ 刊行物の発行

最新成果集の作成(5/13)、技術速報の発行(随時) 発行なし、
技術情報誌の発行(7/10)、研究報告(12/12)、業務年報の発行(2/18)

- ・ 研究成果発表会の開催(4/28)

- ・ 一般公開の開催(発明くふう展と同時開催)(10/16~17)1,551人 過去2位

- ・ 研究会のHPを作成

- ・ センターパンフレット(要覧)の改訂

- ・ HPに市場化支援対象企業の紹介コーナー開設

- ・ プレスリリースの発行: マスコミ関係者へのFAX送信(計11回)

* 11回全てが何らかの形で新聞又はテレビに採用(計20回)

* 一般公開: 例年1局程度→テレビ2局による放映

H20年度掲載件数 新聞 86件、テレビ 31件 : 117件

H21年度掲載件数 新聞 73件、テレビ 11件 : **84件【2/2現在】**

参考: 来場者数の推移

(単位:人)

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21(1月末)
来訪者数	8,065	8,523	8,737	11,197	10,445	10,092	8,245

【H22計画】 イベント・催事経費 [予算 1,500千円]

[研究成果発表会、自動車商談会、リエゾン-Iフェア、一般公開等]

[継続]

- ・ 刊行物の発行
最新成果集の作成(4/26)、技術情報誌の発行(7月)、研究報告(8月)、
業務年報(8月)、技術速報(年4回)の発行
- ・ 研究成果発表会の開催(4/27)
- ・ 一般公開の開催(10/15.16) センターの「お宝展示」企画等も検討
- ・ プレスリリースの計画的発行+イベント・成果情報を随時発行

[新規]

- ・ センター紹介ビデオの全面リニューアル
- ・ 設備、人材紹介、利用事例などを織り交ぜた、センター活用集の作成
- ・ センターのこれまでの貢献・業績を紹介する広報資料の作成